

平成27年2月9日
経済商工観光部

1 「みやぎ発展税」の概要

▽「みやぎ発展税(H20年3月導入)」を活用した産業振興・震災対策施策は、**県内への産業集積と東日本大震災等の被害軽減に着実に貢献**

納税義務者	県内に事務所又は事業所を設けて事業を行う法人(法人事業税に同じ) (※資本金等が1億円以下かつ所得金額が4千万円以下の法人は対象外)		
課税概要	県税条例に定める法人事業税の税率の1.05倍(法人事業税の超過課税)		
課税期間	平成20年3月1日から平成30年2月28日まで 当初は平成25年2月末まで平成24年9月に期間を5年延長	管理方法	「富県宮城推進基金」にて管理
税収の用途	富県宮城の実現 産業振興パッケージ ・企業集積促進 ・中小企業技術高度化支援 ・人づくり支援 ・地域産業振興促進	県内総生産目標:10兆円 震災等被害最小限化 震災対策パッケージ ・災害に対応する産業活動基盤の強化 ・防災体制の整備	
主な成果	産業振興 立地奨励金 グローバル企業誘致成功 立地企業数:157件(H20~H25) 雇用創出数:約9,600名	産業振興 大衡IC等整備 リードタイム短縮に貢献 大衡IC~仙台塩釜港 約1時間 → 24分 (整備前) (整備後)	震災対策 佐沼大橋・耐震補強 震災時も落橋せず、緊急輸送道路として早期復旧に貢献 対象橋梁数:11

2 H27「みやぎ発展税」の活用方針

▽引き続き「産業振興」と「震災対策」に絞り活用

今後、我が県が「宮城県震災復興計画」に基づき、震災からの復興を迅速かつ着実に進めながら、「宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」を実現するには、震災からの復旧・復興の取組と並行して、「創造的な復興」の実現も見据えた将来的にも安定した経済基盤を構築するとともに、大震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを引き続き推進していくことが重要です。

このため、今後も県内総生産10兆円の達成及び県内産業の再興を目指す**産業振興施策(「産業振興パッケージ」)**と**地震等被害最小限化施策(「震災対策パッケージ」)**の2つの分野に絞り、効率的・効果的に活用していきます。

なお、「みやぎ発展税」に基づく税収は、当該年度の税収額とその用途を明確化するために創設した「富県宮城推進基金」により引き続き管理運営します。

3 H27「みやぎ発展税」の活用施策の概要

項目	事業数 (前年度比)	活用額(前年度比) ※単位:千円	活用額が増加した主な取組 (※20,000千円以上)
発展税活用額合計	36 (+1)	3,171,153 (▲514,509)	—
産業振興パッケージ	30 (±0)	2,928,031 (▲643,310)	—
企業集積促進	6 (±0)	2,242,985 (▲799,456)	—
中小企業技術高度化支援	7 (±0)	230,924 (+115,046)	産業技術総合センター機器整備 +70,000千円 高度電子産業集積 +20,564千円 新規参入支援強化 +20,000千円
人づくり支援	5 (±0)	63,058 (+8,580)	—
地域産業振興促進	12 (±0)	391,064 (+32,520)	観光基盤整備強化 +42,600千円 アンテナショップリニューアル +42,600千円
震災対策パッケージ	6 (+1)	243,122 (+128,801)	—
災害に対応する産業活動基盤の強化	1 (±0)	161,166 (+132,381)	特定建築物の耐震改修 +132,381千円
防災体制の整備	5 (+1)	81,956 (▲3,580)	—

【参考】富県宮城推進基金の概要

▽みやぎ発展税の税収は、富県宮城推進基金に積み立てて、その後当該基金からの一般会計繰入金として活用事業に充当

	H27(当初)	H26末基金残高見込	
基金積立額(A)	4,374,214千円	11,698,131千円	
基金充当額(B)	3,171,153千円	(A) - (B)	1,203,061千円
(A) - (B)	1,203,061千円	H27末基金残高見込	12,901,192千円

※1 H27(当初)の基金充当額(B)には、H26以前からの繰越額を含まない。

※2 今後交付が見込まれる企業立地奨励金の所要額は110億円強と見込んでおり、今後企業の立地がさらに進めば、その所要額も増加すると考えられる。このため、基金残高については、主に奨励金交付に活用する方針としている。

平成27年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局	担当課室	平成27年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
1 産業振興パッケージ			2,981,245	2,928,031	
1-1 企業集積促進			2,272,385	2,242,985	
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部	産業立地推進課	1,800,000	1,800,000	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資軽減のための奨励金を交付する。
情報通信関連企業立地促進奨励事業	震災復興・企画部	情報産業振興室	10,000	10,000	県内に事業所を新設するソフトウェア業(開発系IT企業等)に対し、初期投資軽減のための奨励金を交付する。
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部	産業立地推進課	11,125	11,125	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業OBを活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。
企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部	産業立地推進課	400,000	400,000	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子または低利子で貸し付ける。
45フィートコンテナ輸送車両購入支援事業	土木部	港湾課	12,000	12,000	45フィートコンテナ対応用のシャーシを購入する運送事業者に対し費用の一部を助成する。
企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	39,260	9,860	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路に信号機等を整備する。
1-2 中小企業技術高度化支援			235,211	230,924	
地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	5,000	5,000	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・医療機器関連等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部	新産業振興課	85,000	85,000	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工観光部	新産業振興課	5,000	5,000	産学官金が連携し、大学の持つシーズ、企業の実績・技術力、行政や関係機関が行う企業支援、銀行が行う金融支援を結びつけるための専門のプロジェクディレクターを採用し、企業の事業化・商品化を支援する。
自動車関連産業特別支援事業(人材育成を除く)	経済商工観光部	自動車産業振興室	22,879	22,879	自動車関連企業OBを活用し、地元企業の生産現場(品質等)の改善を支援するとともに、産業技術総合センターにおいて、地元企業と共同して研究し、新商品・新工法の開発を支援する。
組替 高度電子機械産業集積促進事業(人材育成を除く)	経済商工観光部	新産業振興課	62,132	57,845	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動として、市場技術セミナー等を開催するほか、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な経費の一部助成などを行う。また、「東北放射光施設推進協議会」の活動として、「放射光施設」の誘致に向けた機運醸成と産業利用促進に向けたシンポジウム等を実施する。
組替 新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	35,200	35,200	高度電子機械産業や自動車産業分野等において、産学官連携による技術高度化等に必要技術・製品開発費用の一部を助成する。また、川下企業等への参入を図るための試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成する。
富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工観光部	商工経営支援課	20,000	20,000	県信用保証協会が自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等に取り組む企業に対して実施している信用保証料軽減減収分を補てん助成する。
1-3 人づくり支援			63,908	63,058	
自動車関連産業特別支援事業(人材育成)	経済商工観光部	自動車産業振興室	14,592	14,592	大学生等を対象とし、自動車関連企業の技術者等を講師に、技術動向や実車を用いた構造等に関する研修に加え、「CAE」又は「電子制御」の専門分野研修を、産学官連携して実施する。
高度電子機械産業集積促進事業(人材育成)	経済商工観光部	新産業振興課	6,040	6,040	産学官で構成された緩やかなコンソーシアム形式により、エレクトロニクス分野及びメカトロニクス分野における実習をベースとした研修やセミナーを実施する。
組替 ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	産業人材対策課	30,000	29,300	児童生徒を対象に県内ものづくり企業への興味関心を促す冊子や広報誌を作成・配布するとともに、高校生を対象とした熟練技能者による技術指導、工場見学会やキャリアセミナーの開催、大学生等を対象とした企業セミナーを開催する。
明日を担う産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁	教職員課	2,000	2,000	専門高校の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得させる。
みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	3,276	3,276	工業高校を中心に、企業OB等の熟練技能者による即戦力人材育成のための実践指導を行う。
IT産業事務系人材育成事業	震災復興・企画部	情報産業振興室	8,000	7,850	県内のコールセンター及びBPOオフィス等のIT関連産業の事務職に従事するために必要な知識、技術、接遇等に関する研修を実施する。
1-4 地域産業振興促進			409,741	391,064	
仙台空港・臨空地域活性化推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	20,000	20,000	航空旅客を主対象とする東北広域観光の企画旅行催行や航空貨物量拡大に向けた体制整備等の検討を行う。
商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部	商工経営支援課	13,600	13,600	商工会等が策定する新商店街活動計画及び計画の実施に必要なソフト事業とハード事業の組み合わせによる先進的な商店街として発展するための事業に対して複数年助成する。
教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	観光課	4,277	3,600	中部・関西・九州地区(特に中部以西)を対象に、現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行う。
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部	観光課	148,000	130,000	高齢者、子ども連れ、外国人等あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行うとともに、老朽化した施設の再整備を行う。また、観光客が移動しやすいよう観光案内看板の再整備を行う。
インセンティブツアー誘致促進事業	経済商工観光部	観光課	5,000	5,000	関係団体等と連携し、台湾やタイなどの日系企業や商工会等の有力者に東北の魅力を発信するとともに、関心のある企業に対して個別セールスを展開する。
観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工観光部	観光課	11,250	11,250	外国人観光客等を迎える基盤整備として、無線LANを設置しようとする宿泊施設や観光集客施設を設置する事業者に対してその費用の一部を助成する。
組替 東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	海外ビジネス支援室	6,500	6,500	東南アジアに精通する事業者・専門家を通じて、海外販路先として有望なベトナム等のニーズや販売先等に関する情報収集を行うとともに、県内企業の現地での市場調査やテスト販売等に対して必要な支援を実施する。
商談会開催支援事業	経済商工観光部	商工経営支援課	10,000	10,000	県内商工業者の販路回復・拡大等の支援を行うために県内中小企業支援機関が実施する商談会等の取組に対して費用の一部を助成する。
みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興・企画部	情報産業振興室	29,075	29,075	県内IT企業が開発した商品を地元産業に導入してもらうための販促活動の費用の一部を助成するとともに、県内IT企業と地元産業のマッチング促進に向けて展示会出展や専門家派遣を行う。
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部	情報産業振興室	5,341	5,341	首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、県内IT企業が行う先進企業や大学等への技術者派遣に係る費用の一部を助成するとともに、学生・企業の技術力等をPRする宮城仙台アニメーショングランプリに関係団体等と連携して開催する。
アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部	農産園芸環境課	114,098	114,098	経営の多角化や大規模園芸生産等を行うとする経営体に対して、施設整備等の経費の一部を助成する。また、アグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施する(公財)みやぎ産業振興機構に対してその経費の一部を助成する。
新規 首都圏農産品販売等拠点施設機能強化事業	農林水産部	食産業振興課	42,600	42,600	首都圏における本県の物産観光の拠点施設となっている東京アンテナショップのリニューアル工事をし、物販コーナーの集約や飲食スペースの拡張などを行う。

対象パッケージ / 事業	担当部局	担当課室	平成27年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
2 震災対策パッケージ			262,122	243,122	
2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化			161,166	161,166	
組替	特定建築物等震災対策事業	土木部 建築宅地課	161,166	161,166	耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された特定建築物の耐震診断・耐震改修に補助を行う市町村に対して、市町村負担分の一部を助成する。また、市町村が行う指定避難所の耐震診断に要する経費の一部を助成する。
2-2 防災体制の整備			100,956	81,956	
	防災指導員養成事業	総務部 危機対策課	12,683	12,683	地震に関する基礎的事項や防災対策等の知識を持つ防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。
	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部 私学文書課	28,683	28,683	私立学校の耐震化工事等に要する経費の一部を助成する。
	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	25,362	6,362	緊急輸送路となる主要道路の信号機に自動起動式発電機を整備する。
	警察施設震災対策促進事業	警察本部 装備施設課	32,650	32,650	災害警備活動の拠点となる警察署庁舎に、十分な発電容量の非常用発電機設備の整備する。
新規	災害用石油製品備蓄事業	総務部 危機対策課	1,578	1,578	資源エネルギー庁が実施する事業に基づいて災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。
合 計			3,243,367	3,171,153	